

第127期
事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

イソライト工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援ならびにご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第127期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米国や欧州の政策に対する不確実性に伴う為替相場や株式市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況が続くものと懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは、高付加価値製品の開発、拡販および製造コストの削減に努めました。

販売面におきましては、半導体関連製品および国内におけるRCF（リフラクトリーセラミックファイバー）作業環境規制対策品の売上が増加したことなどにより当連結会計年度の売上高は145億66百万円（前年比1.6%増）となりました。

利益面におきましては、拡販活動および製造コスト削減の効果などにより営業利益21億30百万円（同26.5%増）、経常利益20億86百万円（同35.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億22百万円（同50.1%増）となりました。

分野別の状況

断熱関連事業におきましては、半導体関連製品および国内におけるRCF作業環境規制対策品の受注が順調に推移し、売上高は前年を上回りました。

その結果、セラミックファイバー、耐火断熱れんが等の販売および工業炉の設計・施工を主体とした断熱関連事業の連結売上高は132億66百万円（前年比2.9%増）となりました。

その他事業におきましては、環境緑化製品の売上は前年を上回りました。機能性セラミックス製品および建設関連資材の売上は前年を下回りました。

その結果、その他事業の連結売上高は12億98百万円（前年比10.0%減）となりました。

設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は4億1百万円です。その主な内容は、当社での製造設備の更新および株式会社ITMでの製造設備の増強であります。

資金調達の状況

当連結会計年度において、特に記載すべき事項はありません。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな成長が継続する見込みですが、海外経済は中国経済の成長鈍化や各地における政治情勢の緊迫化に伴うリスク増加の恐れがあり、先行きについては依然不透明な状況です。

このような環境のもと、当社グループはブランド力、技術力、販売力を最大限に強化することにより収益の確保に努めてまいります。

断熱関連事業におきましては、国内外のお客様の新しいニーズや期待に的確に応えられるよう、拡販体制を強化いたします。また、引き続き東南アジア地域を主とした海外市場での売上高の増加を目指してまいります。

その他事業におきましては、環境分野の需要を確実に捉え、低熱伝導率製品をはじめとする新製品の販売に注力し、売上の拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月28日

イソライト工業株式会社
代表取締役社長 窪田 行利

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,327	流 動 負 債	5,783
現金及び預金	2,823	支払手形及び買掛金	1,522
受取手形及び売掛金	4,608	短期借入金	2,729
商品及び製品	1,660	1年内償還予定の社債	40
仕 掛 品	245	未払法人税等	305
原材料及び貯蔵品	503	未 払 費 用	431
繰延税金資産	166	賞与引当金	317
そ の 他	322	そ の 他	437
貸倒引当金	△3	固 定 負 債	2,267
固 定 資 産	7,211	長期借入金	1,090
有形固定資産	4,999	環境対策引当金	30
建物及び構築物	1,450	役員退職慰労引当金	44
機械装置及び運搬具	1,184	退職給付に係る負債	605
工具、器具及び備品	163	長期預り保証金	185
土 地	2,179	そ の 他	310
建設仮勘定	21	負 債 合 計	8,051
無形固定資産	138	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,073	株 主 資 本	8,869
投資有価証券	1,244	資 本 金	3,196
長期貸付金	462	資 本 剰 余 金	2,254
繰延税金資産	77	利 益 剰 余 金	3,429
そ の 他	403	自 己 株 式	△10
貸倒引当金	△115	その他の包括利益 累 計 額	115
資 産 合 計	17,539	その他有価証券評価差額金	338
		為替換算調整勘定	△217
		退職給付に係る調整累計額	△5
		非支配株主持分	503
		純 資 産 合 計	9,488
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,539

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,566
売 上 原 価		9,165
売 上 総 利 益		5,400
販売費及び一般管理費		3,270
営 業 利 益		2,130
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	40	
受取賃貸料	13	
持分法による投資利益	54	
そ の 他	64	172
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43	
休止固定資産減価償却費	23	
為 替 差 損	105	
そ の 他	43	216
経 常 利 益		2,086
税金等調整前当期純利益		2,086
法人税、住民税及び事業税	601	
法人税等調整額	20	621
当 期 純 利 益		1,465
非支配株主に帰属する当期純利益		42
親会社株主に帰属する当期純利益		1,422

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,196	2,254	2,124	△10	7,564
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△117		△117
親会社株主に 帰属する 当期純利益			1,422		1,422
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の変動額合計	—	—	1,304	—	1,304
当 期 末 残 高	3,196	2,254	3,429	△10	8,869

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	137	△90	△0	46	524	8,135
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△117
親会社株主に 帰属する 当期純利益						1,422
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	201	△127	△5	68	△20	48
連結会計年度中 の変動額合計	201	△127	△5	68	△20	1,353
当 期 末 残 高	338	△217	△5	115	503	9,488

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|---|
| ・連結子会社の数 | 9社 |
| ・連結子会社の名称 | イソライト建材株式会社
株式会社イソライトライフ
株式会社 I T M
Isolite Insulating Firebrick Sdn. Bhd.
Isolite Eastern Union Refractories
Co., Ltd.
Isolite Ceramic Fibers Sdn. Bhd.
蘇州伊索来特耐火纖維有限公司
伊索来特（上海）貿易有限公司
ITM Europe GmbH |

平成28年4月1日にイソライト土地開発株式会社は、同社を吸収合併存続会社、株式会社イソライト住機を吸収合併消滅会社として合併し、商号を株式会社イソライトライフに変更しました。これに伴い、吸収合併消滅会社である株式会社イソライト住機を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・持分法適用の関連会社数 | 3社 |
| ・主要な会社の名称 | Isolite Fanshin (Taiwan) Co., Ltd.
Foster Engineering Pte. Ltd.
ITM-UNIFRAX株式会社 |

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社1社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用の関連会社は全て決算日が12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

・時価のないもの

時価法

ロ. デリバティブ

ハ. たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）

・商品及び製品、仕掛品、
原材料及び貯蔵品

主として月次総平均法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社、国内連結子会社のうち2社及び在外連結子会社は定額法、国内連結子会社のうち2社は定率法によっております。ただし、国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年
機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用

均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる処理費用見込額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社における役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
売上高のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権債務、外貨建予定取引、借入金利息

- ハ、ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。
- ニ、ヘッジの有効性評価の方法 それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略しております。また、繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略しております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
土地	314百万円
② 担保に係る債務	
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	455百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	11,604百万円
(3) 偶発債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 Foster Engineering Pte. Ltd.	80百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	27百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	株 23,606,573	株 —	株 —	株 23,606,573

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	70	3.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年 11月2日 取締役会	普通株式	47	2.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成29年6月28日開催の第127期定時株主総会において次のとおり決議されました。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	94	利益剰余金	4.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（主として長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	2,823	2,823	—
(2)受取手形及び売掛金 (*2)	4,605	4,605	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	846	846	—
(4)長期貸付金	462	480	△17
(5)支払手形及び買掛金	(1,522)	(1,522)	—
(6)短期借入金	(1,800)	(1,800)	—
(7)社債	(40)	(40)	△0
(8)長期借入金	(2,019)	(2,024)	△5

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

主に、関連会社への貸付金であり、時価の計算は同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表の長期貸付金は持分法適用に伴う投資損失を直接減額しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、連結貸借対照表の短期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれていますが、これは(6) 短期借入金には含めず

(8) 長期借入金に含めて表示しております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、連結貸借対照表の長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金が含まれていませんが、これは(8) 長期借入金に含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	398
長期預り保証金	185

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、石川県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
627	687

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 381円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 60円41銭 |

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,784	流 動 負 債	4,033
現金及び預金	552	支 払 手 形	366
受 取 手 形	1,119	買 掛 金	592
売 掛 金	1,926	短 期 借 入 金	1,700
商品及び製品	680	1年内返済予定の長期借入金	881
販売用不動産	315	1年内償還予定の社債	40
仕 掛 品	45	未 払 金	66
原材料及び貯蔵品	130	未払法人税等	70
短期貸付金	842	未払消費税等	31
繰延税金資産	59	未 払 費 用	119
そ の 他	116	賞 与 引 当 金	133
貸倒引当金	△3	そ の 他	31
固 定 資 産	8,312	固 定 負 債	1,901
有形固定資産	3,078	長 期 借 入 金	1,083
建 物	630	環境対策引当金	30
構 築 物	41	退職給付引当金	318
機械及び装置	492	長期預り保証金	185
車両運搬具	6	そ の 他	282
工具、器具及び備品	47	負 債 合 計	5,934
土 地	1,855	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	4	株 主 資 本	7,825
無形固定資産	39	資 本 金	3,196
ソフトウェア	31	資 本 剰 余 金	2,254
そ の 他	8	資 本 準 備 金	904
投資その他の資産	5,193	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,350
投資有価証券	868	利 益 剰 余 金	2,385
関係会社株式	3,436	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,385
関係会社出資金	757	繰越利益剰余金	2,385
長期前払費用	26	自 己 株 式	△10
そ の 他	125	評 価 ・ 換 算 差 額 等	336
貸倒引当金	△20	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	336
資 産 合 計	14,097	純 資 産 合 計	8,162
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,097

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,724
売 上 原 価		5,080
売 上 総 利 益		2,643
販売費及び一般管理費		1,881
営 業 利 益		762
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	415	
そ の 他	77	492
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33	
休止固定資産減価償却費	23	
為 替 差 損	69	
そ の 他	56	182
経 常 利 益		1,072
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	219	219
特 別 損 失		
子会社株式評価損	191	191
税引前当期純利益		1,100
法人税、住民税及び事業税	106	
法人税等調整額	64	171
当 期 純 利 益		929

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計 合
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高	3,196	904	1,350	2,254	1,573	1,573	△10	7,014	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△117	△117		△117	
当 期 純 利 益					929	929		929	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	811	811	—	811	
当 期 末 残 高	3,196	904	1,350	2,254	2,385	2,385	△10	7,825	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 券 評 価	有 価 証 金 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高		135	135	7,149
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△117
当 期 純 利 益				929
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		200	200	200
事業年度中の変動額合計		200	200	1,012
当 期 末 残 高		336	336	8,162

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
- イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ロ. その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ 時価法
- ③ たな卸資産 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- イ. 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として月次総平均法
- ロ. 販売用不動産 個別法
- (2) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械及び装置、車両運搬具 | 2～15年 |
- ② 無形固定資産 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用 均等償却
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積ることができる処理費用見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

売上高のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建債権債務、外貨建予定取引、借入金利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- それぞれの手段において特例処理及び振当処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価は省略しております。また、繰延ヘッジ処理を採用している場合も、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

- ① 担保に供している資産
- | | |
|----|--------|
| 土地 | 191百万円 |
|----|--------|
- ② 担保に係る債務
- | | |
|---------------------|--------|
| 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) | 455百万円 |
|---------------------|--------|

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|----------|
| | 4,745百万円 |
|--|----------|

(3) 偶発債務

① 関係会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証

イソライト建材株式会社	27百万円
株式会社イソライトライフ	15百万円
Isolite Insulating Firebrick Sdn. Bhd.	8百万円
Isolite Ceramic Fibers Sdn. Bhd.	84百万円
Foster Engineering Pte. Ltd.	80百万円

合 計 216百万円

② 下記の関係会社における金融機関からの借入及び支払電力料等について金融機関が行っている履行保証に対する再保証
下記金額を上限として再保証を行っております。

Isolite Insulating Firebrick Sdn. Bhd.	25百万円
--	-------

(4) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,122百万円
② 短期金銭債務	408百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	944百万円
② 営業費用	2,747百万円
③ 営業取引以外の取引高	442百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	株 55,342	株 —	株 —	株 55,342

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	545百万円
土地減損額	172百万円
退職給付引当金	97百万円
賞与引当金	41百万円
減価償却超過額	13百万円
貸倒引当金	7百万円
外国税額繰越控除限度超過額	2百万円
その他	39百万円
繰延税金資産小計	920百万円
評価性引当額	△748百万円
繰延税金資産合計	171百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△148百万円
繰延税金負債合計	△148百万円

繰延税金資産の純額 22百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	イソライト建材株式会社	石川県	70 百万円	その他	100.0	当社仕入先役員の兼任等	保証債務(注1)	27	—	—
子会社	株式会社イソライフ	石川県	10 百万円	その他	100.0	当社仕入先役員の兼任有	保証債務(注1) 資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	15 45 0	— 短期貸付金	— 45
子会社	Isolite Insulating Firebrick Sdn. Bhd.	マレーシア	31 百万MYR	断熱	100.0	当社仕入先役員の兼任有	保証債務(注1) 製品の購入(注2) 資金の貸付(注3) 資金の回収 増資の引受(注4) 利息の受取(注3)	34 590 917 751 191 6	— 買掛金 短期貸付金	— 66 667 — — 1
子会社	Isolite Ceramic Fibers Sdn. Bhd.	マレーシア	3.5 百万MYR	断熱	100.0	当社仕入先役員の兼任有	保証債務(注1) 製品の購入(注2) 資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	84 521 130 1	— 買掛金 短期貸付金	— 79 130 0
関連会社	Foster Engineering Pte. Ltd.	シンガポール	2 百万SGD	フォスターグループ各社の持株会社	36.0	通常の取引はなし役員の兼任有	保証債務(注1)	80	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っており、協議の上決定した保証料を受取っております。

(注2) 取引価格については、当社サービスの市場価格・総原価から算定した価格及び子会社等から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(注3) 資金の貸付については、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) Isolite Insulating Firebrick Sdn. Bhd. に対する増資の引受は、同社が行った増資を全額引受けたものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	346円57銭
(2) 1株当たり当期純利益	39円45銭

庶務の概要

■株主総会

平成28年6月28日、大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル8階 当社会議室において第126期定時株主総会を開催し、下記事項を決議いたしました。

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。
当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき金3円と決定いたしました。 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。 |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
本件は、原案のとおり取締役（監査等委員である取締役を除く。）に窪田行利、佐野達郎、坂田文彦、橋本敏昭、山脇敏弘の各氏が再選されそれぞれ重任いたしました。 |
| 第4号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件
本件は、原案のとおり監査等委員である取締役に小山恵一郎、白江伸宏、石川明彦の各氏が新たに選任されそれぞれ就任いたしました。 |
| 第5号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。 |
| 第6号議案 | 監査等委員である取締役の報酬額設定の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。 |

■中間配当金

平成28年11月2日開催の取締役会において、当社定款第33条の規定に基づき、平成28年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当金1株につき2円を支払うこと、ならびにその支払い請求権の効力発生日および支払開始日を平成28年12月2日とすることをそれぞれ決議いたしました。

■登記事項

主たる登記は下記のとおりであります。

平成28年7月4日

取締役 窪田行利、佐野達郎、坂田文彦、橋本敏昭、山脇敏弘
(以上重任)


監査等委員である取締役 小山恵一郎、白江伸宏、石川明彦
(以上新任)

役員

(平成29年3月31日現在)

代表取締役社長	窪田行利
常務取締役	佐野達郎
取締役	坂田文彦
取締役	橋本敏昭
取締役	山脇敏弘
取締役 (常勤監査等委員)	小山恵一郎
取締役 (監査等委員)	白江伸宏
取締役 (監査等委員)	石川明彦

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要あるときはあらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031
インターネット ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
株式に関する住所変更等 のお届出およびご照会について	証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友 信託銀行株式会社ではお手続きができません ので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、上 記の電話照会先までご連絡ください。
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保 管振替機構)を利用されていなかった株主様 には、株主名簿管理人である上記の三井住友 信託銀行株式会社に口座(特別口座といいま す。)を開設しております。特別口座につい てのご照会および住所変更等のお届出は、上 記の電話照会先にお問い合わせいたします。
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.isolite.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

当社の単元未満株式を保有されている方へ

当社は、1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様に対しまして、不足分を買増して単元株式にまとめていただけるよう、そのご請求に応じて単元未満株式を売渡しいたしております。

また、逆に、ご所有の単元未満株式をご処分されたい場合は、従来どおり当社にて買取りいたしております。

お手続きにつきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお問い合わせいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先にご連絡ください。